

法政大学大学院
入学試験問題用紙

試験科目	公共政策研究科 サステナビリティ学専攻 修士課程《一般》	2026年度 第2回	試験時間
小論文			60分

辞書参照 (可・否)

[注 意] 解答は、別紙の解答用紙に記入すること。

「無知学 (アグノトロジー)」について論じた以下の文章を読み、問1と問2に答えなさい。

1980年代には、(自然)科学的な知識ですらも社会のさまざまな相互作用のなかで作られるとする「知識の社会的構成」の考えを中心とした、科学的知識の社会学(SSK)と呼ばれる潮流が隆盛した。社会学者のマイケル・スミスソンは、この考えを無知にも適用して「無知の社会的構成」を唱えた(Smithson 1985)。無知学は、プロクターによってこの考えが歴史研究に応用されたときに始まったといえる。それは私たちの無知を「作られた無知」とみなし、その要因を歴史的に探求するものである。

意図的な無知

無知が作られる要因はさまざまだが、大きく分けて、それが意図的に作られる場合と、意図せずして作られる場合との二つがある。まず意図的な無知の古典的事例としては、プロクターによるアメリカのタバコ産業の研究が挙げられる。プロクターは医学がこれだけ進歩してもがんがなくならないのはなぜかを考察し、がんの主要な原因であるタバコやアスベスト、石油化学製品などの健康リスクについての無知が、業界団体の関与によって積極的に作られ、さらには維持されてきたことを明らかにした(Proctor 1995=2000)。とりわけ、タバコ業界の手法は洗練されていた。彼らはタバコ以外の発がん性物質の研究を助成してタバコの害から世間の目を逸らせようとしたり、タバコの発がん性を示す証拠の不確実性を強調して、「さらなる研究」を要求することで規制を逃れようとした。そこには業界から直接・間接に資金提供を受けた科学者たちも少なからず関与していた。

さらに、この「タバコ戦略」は、その後さまざまな対象に応用された。酸性雨やオゾンホール、地球温暖化などについての懐疑論や否定論は、それらに関する主流の科学的見解に異を唱える少数の科学者たちのキャンペーンによって作られてきたことが知られている(Oreskes & Conway 2010=2011)。それらの科学者は石油業界から資金提供を受け、環境保護の必要性を示すあらゆる科学的根拠に対して疑念を投げかけ、広めようとした。その際彼らはメディアの「公平の原理」をうまく利用した。マスメディアでは二つ以上の仮説がある場合、中立性を重視してそれらを「公平に」報道する原則があるため、人々の目には科学的事実がまだ明らかになっていないという(誤った)印象を与えることになる。業界団体は自らの利益に反する事実に関し、このようにメディアや科学自体の性質を利用しつつ、人々の無知を作り出してきたのである。

(出典) 標葉隆馬・見上公一 編「無知学/アグノトロジー」『入門 科学技術と社会』ナカニシヤ出版、2024年、pp. 58-60. (文中一部改変)

問1 「タバコ戦略」とはどのようなことを指すか。本文の内容に即して、①目的、②手法、③結果の三点を含めて説明せよ。

問2 本文で述べられているように、環境問題やサステナビリティをめぐる科学的知識についても、無知が社会的に作られる場合がある。このような現実を前にして、市民はそれらの科学的知識にどのように向き合うべきか。本文の議論や事例を踏まえつつ、あなたの考えを述べよ。